

確定拠出年金の運用に関する専門委員会 説明資料

# 確定拠出年金の運用改善に向けて

平成29年3月10日  
生命保険協会  
企業保険委員会

# 本日も話すること

---

## ○はじめに

## ○運用商品提供数の上限について

- 企業型における運用商品選定にあたっての考え方(第一生命の例)
- 企業型における労使合意の流れ・範囲
- 企業型における運用商品提供数の実態(第一生命の例)
- 企業型における運用商品ラインアップの説明
- 企業型における運用商品提供数の上限についての意見
- 個人型における運用商品提供の実態および上限に関する意見

## ○指定運用方法の基準について

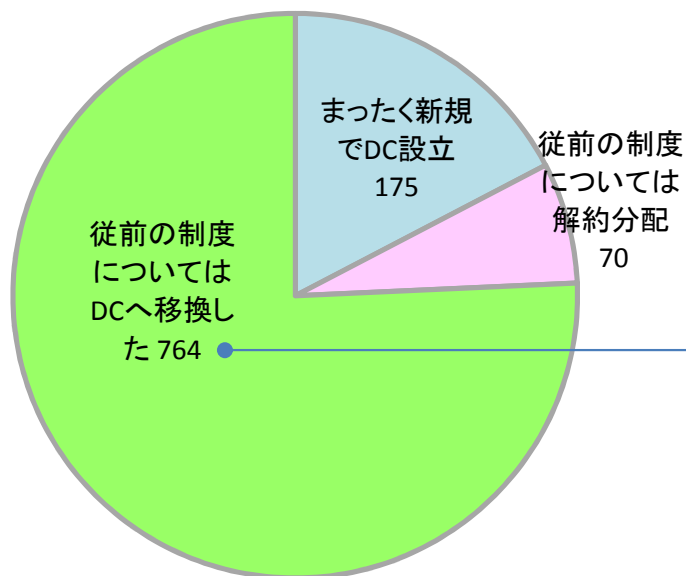
- デフォルト商品選定にあたっての考え方・実態・デフォルト適用者への働きかけ
- 指定運用方法の基準についての意見

## ○まとめ

# はじめに

- 確定拠出年金の運用改善の促進のため、「運用商品提供数」及び「デフォルト商品設定」に関する見直しの必要性は共有している。
- 一方、我が国の企業型確定拠出年金（企業型）の多くは退職金制度として実施されており、労使の実情によって企業のニーズは異なることから、多様性への配慮も必要。
- また、個人型確定拠出年金（個人型）の「運用商品提供数」については、加入者が自ら運営管理機関を選択できることを踏まえた検討が必要。

## ▶ DC制度の設立方法と移換元の制度



移換元の制度	件数	占率
退職一時金	175	23.6%
適格退職年金	493	66.6%
確定給付企業年金	77	10.4%
厚生年金基金	54	7.3%

出典：企業年金連合会「第4回確定拠出年金制度に関する実態調査」

注：複数の制度からDCへ移換される場合があるため、合計件数は764件を上回る。

# 運用商品提供数の上限について

# 企業型における運用商品選定にあたっての考え方(第一生命の例)

- 運用商品選定時の基本スタンスは以下の通り。

## 運用商品選定の基本スタンス

1. 従業員目線のわかりやすく魅力的な運用商品
2. 事業主固有の制度内容、特性を踏まえた運用商品ラインアップの組成
3. 公平・中立な運用商品選定
4. 徹底した品質管理体制

### ▶ 運用商品の種類

カテゴリ	種類	主な選定のポイント
元本確保型	定期預金	・スイッチングに備えた待機資金としての活用 ・ペイオフ対策で複数の商品提供機関を用意することもある
	保険	・満期までの保有を前提とした安定資金としての活用 ・受取方法のバリエーションが豊富(一時金・終身年金・確定年金など)
元本確保型以外	投資信託	・リスク・リターン特性が異なる幅広い選択肢を用意

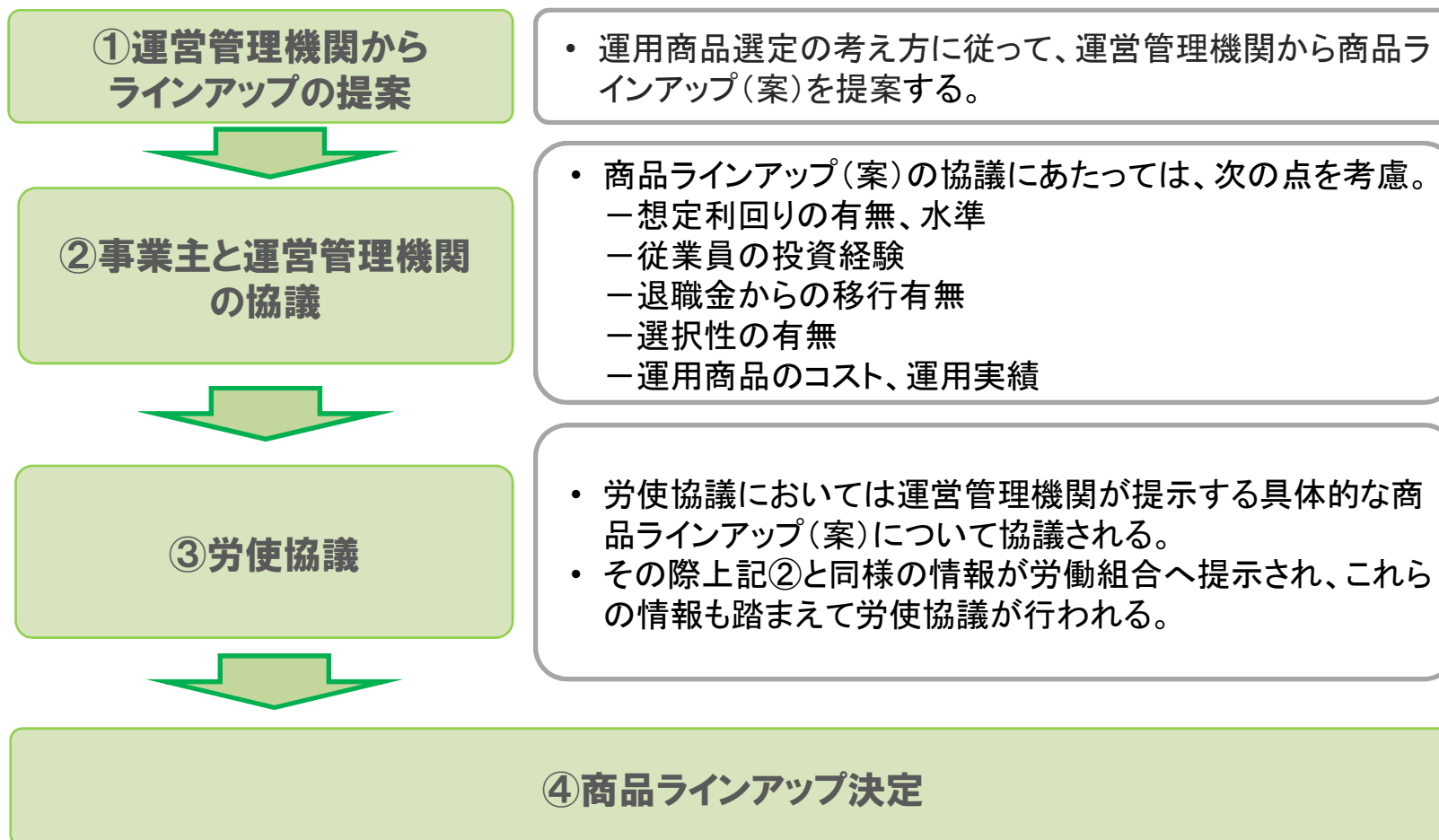
## 【参考】運用商品選定のベースとなる商品ラインアップ（第一生命の例）

- 商品ラインアップの提案に際しては、以下のようなラインアップを第一次案として提示する。その後、事業主との協議や労使協議を経て商品ラインアップが決定。

元本確保重視 投資の初心者向けラインアップ		バランス重視 初心者～中上級者まで幅広い層向けラインアップ		利回り重視 投資の中上級者向けラインアップ	
生命保険	2	生命保険	2	生命保険	2
定期預金	4	定期預金	2	定期預金	1
バランス	5	バランス	5	バランス	5
国内株式	2	国内株式	3	国内株式	4
国内債券	1	国内債券	1	国内債券	1
外国(先進国)株式	1	外国(先進国)株式	1	外国(先進国)株式	1
				外国(新興国)株式	1
外国(先進国)債券	1	外国(先進国)債券	1	外国(先進国)債券	1
				外国(新興国)債券	1
		国内不動産投信	1	国内不動産投信	1
				外国(先進国)不動産投信	1
元本確保型	6	元本確保型	4	元本確保型	3
元本確保型以外	10	元本確保型以外	12	元本確保型以外	16
合計	16	合計	16	合計	19
<ul style="list-style-type: none"> <li>定期預金の本数が多く、投資信託の選択肢が少ないため、中上級者には物足りない</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>基本のカテゴリがそろったバランスの良いプラン</li> <li>新興国を投資対象から外すことで過度なリスクは回避</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>元本確保型の選択肢を減らし、投資信託の選択肢を充実</li> <li>積極的に投資をしたい加入者が多い企業さま向けの構成</li> </ul>	

## 企業型における労使合意の流れ・範囲

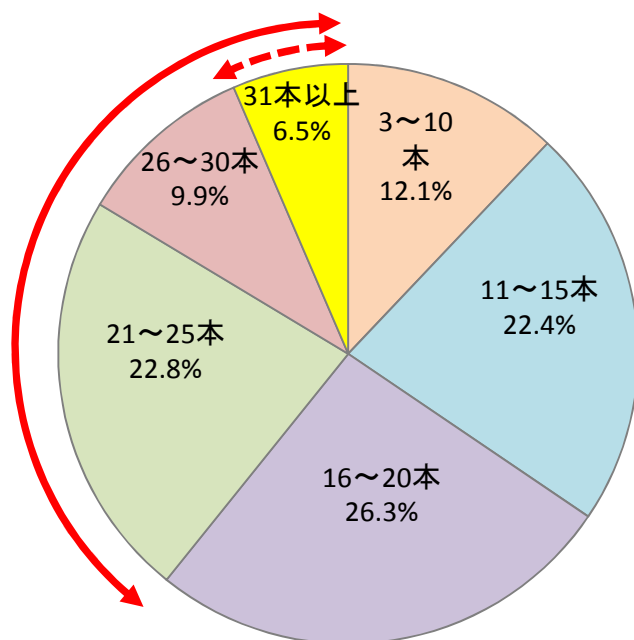
- 前記の考え方で運営管理機関からラインアップ(案)を提案し、退職金制度や従業員の特性などを踏まえて、企業の労使のご担当者とすり合わせを実施し、ラインアップを決定。



## 企業型における運用商品提供数の実態（第一生命の例）

- 実際に提供されている運用商品提供数は下図のとおり。
- 運用商品の提供本数は、約4割の規約において20本を超える一方、30本を超える運用商品を採用している規約は1割未満。
- 労使協議を踏まえた次の企業ニーズから、投資対象毎に複数の選択肢を確保するよう提示されている。
  - － 加入者の知識レベルに応じて、各資産クラスに複数の選択肢を用意してほしい
  - － 金融商品の進化に合わせて、最新の商品をラインアップしてほしい

### ▶ 運用商品の提供状況（本数）



※2017年1月20日時点（規約ベース）

### ▶ 運用商品の提供状況（投資対象別）

投資対象	当社平均	市場平均※
①元本確保型商品	4.2本	4.7本
②主に日本株式の投資信託等	3.4本	3.4本
③主に日本債券の投資信託等	1.6本	1.4本
④主に外国株式の投資信託等	2.0本	2.3本
⑤主に外国債券の投資信託等	1.8本	1.8本
⑥バランス型投資信託等	5.5本	4.3本
⑦その他	0.5本	0.7本
全体（平均本数）	18.9本	18.4本

※企業年金連合会「2015年度決算確定拠出年金実態調査」による本数



# 企業型における運用商品ラインアップの説明

- 一般的には、DC法令に定める記載事項を満たす形で、主に「商品内容」で分類した運用商品ラインアップを説明しているケースが多い。

## ▶「商品内容」で分類した例(第一生命)

確定拠出年金商品ラインアップ  
＜元本確保型以外の商品(投資信託)＞

商品分類	商品名	運用会社	【注1】 信託報酬 (年率、第 返)	信託対応信託 種別	商品概要	2016年5月末までの運用実績(取組先) 【取組先は年率換算。ただし3ヵ月、6ヵ月は年率換算していません】					
						3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
バランス	リスクコントロール 投資のソムリエ<DC年金>リスク削減型	DCAM アセットマネジメント	0.6872%	-	国内外の株式・債券(新興国を含む)および不動産投資(リート等)への分散投資を行う。投資信託商品です。目標とする基準報酬の達成リスクを定め、各資産への組み入れ比率を積極的に変更し、中長期的に安定した運用成果を目指します。外貨建て商品は投資環境に応じて機動的に為替ヘッジを行います。 【目標とする基準報酬の達成リスク】 投資のソムリエ<DC年金>リスク削減型：年率2% 投資のソムリエ<DC年金>：年率4%	1.12%	1.73%	---	---	---	---
			1.1830%	-	-	1.71%	1.17%	▲1.70%	---	---	---
	パッシブ DCAM DC B資産バランスファンド	DCAM アセットマネジメント	【新興国1 Q】 0.2402%	-	国内外の株式・債券(新興国を含む)および不動産投資(リート等)への分散投資を行う。投資信託商品です。運用資産ごとにパッシブ運用を行い、中長期的に安定した収益の積み上げを目指します。 【基本とする資産配分】 <新興国10>国内株式10%、国内債券57%、先遣国株式(除日本)10%、先遣国債券(除日本)3%、新興国債券5%、新興国債券5%、国内リート3%、先遣国リート(除日本)3%、短期金債先遣4% <新興国20>国内株式15%、国内債券31%、先遣国株式(除日本)15%、先遣国債券(除日本)14%、新興国債券10%、新興国債券10%、国内リート14%、先遣国リート(除日本)1%、短期金債先遣3% <新興国30>国内株式20%、国内債券20%、先遣国株式(除日本)20%、先遣国債券(除日本)15%、新興国債券15%、新興国債券15%、国内リート14%、先遣国リート(除日本)1%、短期金債先遣3%	3.20%	0.13%	▲1.45%	5.27%	---	---
【新興国2 Q】 0.3726%	-		-	4.09%	▲2.94%	▲6.51%	6.24%	---	---		
【新興国3 Q】 0.4050%	-		-	4.97%	▲6.10%	▲11.47%	7.05%	---	---	---	
国内株式	アクティブ 年金積立 Jリソース	日興アセットマネジメント	0.3356%	-	日本の株式を投資対象とする。投資信託商品です。株主還元が期待できる企業、株主資本の成長が高い企業等の株式に投資を行い、「TOPIX(東証株価指数)」を中長期的に上回る成果を目指します。	9.44%	▲3.51%	▲6.32%	14.21%	16.23%	1.67%
	パッシブ DCAM DC 国内株式インテックスファンド	DCAMアセットマネジメント	0.1674%	-	日本の株式を投資対象とする。投資信託商品です。「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」に連動する投資成果を目指して運用を行います。	7.84%	▲11.73%	▲16.02%	3.61%	12.60%	---
国内債券	アクティブ DLBSJ社債オープン(中長期コース)	DCAMアセットマネジメント	0.4850% - 0.7020%	0.05%	日本の公社債を投資対象とする。投資信託商品です。金利リスクおよび信用リスクを軽減する観点とし、国債の利回りを基準として、ハイブリッド型にシフトし、「NOMURA-BPI指数」を上回る投資成果を目指します。	2.24%	5.63%	7.05%	3.39%	3.05%	2.78%
外国株式	アクティブ 大和住居DC外国株式ファンド	大和住居投資信託	1.9656%	-	日本を除く海外の株式を投資対象とする。投資信託商品です。E-ロウ・ブラザー・インターナショナル・リテットの運用ノウハウを活用し、「MSCIコカサイ・インテックス(円換算)」を、中長期的に上回る投資成果を目指します。為替ヘッジは原則として行いません。	3.63%	▲10.71%	▲12.85%	12.21%	14.23%	4.78%
	パッシブ 野村新興国株式インテックスファンド 【確定拠出年金向け】	野村アセットマネジメント	0.2038%以内 【現在0.6043%】	-	新興国の株式を投資対象とする。投資信託商品です。「MSCIエマージング・マーケット・インテックス(配当込み・円換算ベース)」に連動する投資成果を目指して運用を行います。為替ヘッジは原則として行いません。	7.03%	▲10.94%	▲26.93%	▲2.80%	0.92%	---
外国債券	アクティブ グローバル・ボンド・ポートDコース	DCAMアセットマネジメント	0.2130%	0.20%	日本を除く海外の公社債を投資対象とする。投資信託商品です。「シティ世界債券インテックス(除日本、円換算)」を、中長期的に上回る投資成果を目指します。為替ヘッジは原則として行いません。	▲1.25%	▲5.49%	▲3.03%	2.13%	6.62%	2.65%
	パッシブ DCグローバル債券インテックス DC新興国債券インテックス・オープン	大和住居投資信託	0.7020%以内 【現在0.2494%】	-	日本を除く海外の公社債を投資対象とする。投資信託商品です。「シティ世界債券インテックス(除日本、円換算)」に連動する投資成果を目指して運用を行います。為替ヘッジは原則として行いません。	▲0.65%	▲5.63%	▲7.63%	3.93%	3.26%	3.56%
		三井住友トラスト アセットマネジメント	0.5940%	-	新興国の債券を投資対象とする。投資信託商品です。「SPモルガン・グローバル・ボンド・インテックス・エマージング・マーケット・グローバル・ハイブリッド・インテックス(円換算ベース)」に連動する投資成果を目指して運用を行います。為替ヘッジは原則として行いません。	3.91%	▲5.61%	▲16.06%	▲5.82%	1.56%	---
国内 不動産投資	アクティブ 野村J-REITファンド 【確定拠出年金向け】	野村アセットマネジメント	1.0260%	0.30%	日本の不動産投資信託基金(J-REIT)を投資対象とする。投資信託商品です。都府県別の流動性、収益性、成長性等を調査して選定したJ-REITに分散投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益を達成することで、「東証REIT指数(配当込み)」を上回る投資成果を目指します。	1.67%	10.19%	7.12%	17.39%	19.13%	9.25%
外国 不動産投資	パッシブ 野村世界REITインテックスファンド 【確定拠出年金向け】	野村アセットマネジメント	0.5724%以内 【現在0.5724%】	-	日本を主とする海外の不動産投資信託(FIT)を投資対象とする。投資信託商品です。「SP先遣国REIT指数(配当込み・円換算ベース)」に連動する投資成果を目指して運用を行います。為替ヘッジは原則として行いません。	6.93%	▲2.74%	▲4.16%	10.94%	15.23%	---

【注】前計算期間終了日におけるパンチマークの算出有誤りを基準として、それに準じた信託報酬を適用します。算出有誤り率未満：年0.4060%、2%以上4%未満：年0.5940%、4%以上：年0.7020%

＜元本確保型商品＞

商品分類	商品名	商品提供会社	【注1】 中途解約(スイッチング)時の 取扱	商品概要	利率履歴 【年率で記載していません。預金の利率は日決のものです。】					
					16年5月	15年5月	14年5月	13年5月	12年5月	11年5月
定期預金	三井住友信託DC定期(固定金利型)11年	三井住友信託銀行	中途解約有りが適用されます。	毎月の預金の払い込みごとに、償入期間(1年)に付いた全額を運用する定期預金です。満期時には、利息を元本に組み入れて1年間の期間で自動繰越します。	0.030%	0.045%	0.045%	0.045%	0.045%	0.050%
	みずほDC定期預金(3年)	みずほ銀行	中途解約有りが適用されます。	毎月の預金の払い込みごとに、償入期間(3年)に付いた全額を運用する定期預金です。満期時には、利息を元本に組み入れて1年間の期間で自動繰越します。	0.010%	0.030%	0.030%	0.030%	0.040%	0.050%
生命保険	有期利率無変型確定拠出年金保険 「第一のつぎまで年金(5年)」	第一生命保険	解約時味がかる場合があります。	毎月の預金(純増)の払い込みごとに、運用される積立期間(5年)に付いた積立預金がある生命保険商品です。受け取りに当たっては、生命保険商品ならおの「終身年金」「確定年金」での受け取りを選択できます(年金給付の方法は、規約により異なります)。	0.050%	0.100%	0.125%	0.175%	0.225%	0.300%

# 【参考】運用商品ラインアップの説明の工夫(個人型の例)

- 法令要件を満たす情報開示に加え、各社が見せ方を工夫している。
- 例えば、運用商品を加入者の運用スタイルや投資経験に応じて分類して提示することで、加入者が着目すべき商品が絞られ、加入者が商品を選びやすくなる。

## ▶「加入者の運用スタイル」で分類した例(日本生命)

商品ラインナップ		
	自分で分散投資するための 基本商品	自分で分散投資するための 応用商品
国内株式型	<ul style="list-style-type: none"> <li>DCニッセイ日経225インデックスファンドB</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニッセイ日本株ファンド</li> <li>DCニッセイJPX日経400アクティブ</li> <li>ニッセイ健康応援ファンド</li> </ul>
外国株式型	<ul style="list-style-type: none"> <li>DCニッセイ外国株式インデックス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DCニッセイ/パトナム・グローバル・コア株式</li> <li>インデックスファンド海外新興国(エマーゼング) 株式</li> </ul>
国内債券型	<ul style="list-style-type: none"> <li>DCニッセイ日本債券インデックス</li> </ul>	—
外国債券型	<ul style="list-style-type: none"> <li>DCニッセイ外国債券インデックス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フィデリティ・ストラテジック・インカム・ファンド Aコース(為替ヘッジ付き)</li> <li>ニッセイ/パトナム・インカムオープン</li> <li>DCダイワ新興国債券インデックスファンド</li> </ul>
J-REIT型	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>DCニッセイJ-REITインデックスファンドB</li> </ul>
海外-REIT型	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド</li> </ul>

運用会社が分散投資を行うパッケージ商品	
運用会社が資産配分を決めるため分散投資を自動的に達成できます。投資経験があまりない方でも利用しやすい商品カテゴリです。	
バランス型	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフサイクル型: DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型・標準型・株式重視型)</li> <li>リスクコントロール型: DCニッセイ安定収益追求ファンド「夢舟:みらいのミカタ」</li> </ul>

中長期的に保有したい		短期的に保有したい	
元本確保型	<b>保険商品</b> ニッセイ利率保証年金 10年保証プラス (日々設定)	<b>預金商品</b> りそな定期定期預金 「フリーポケット401k」	

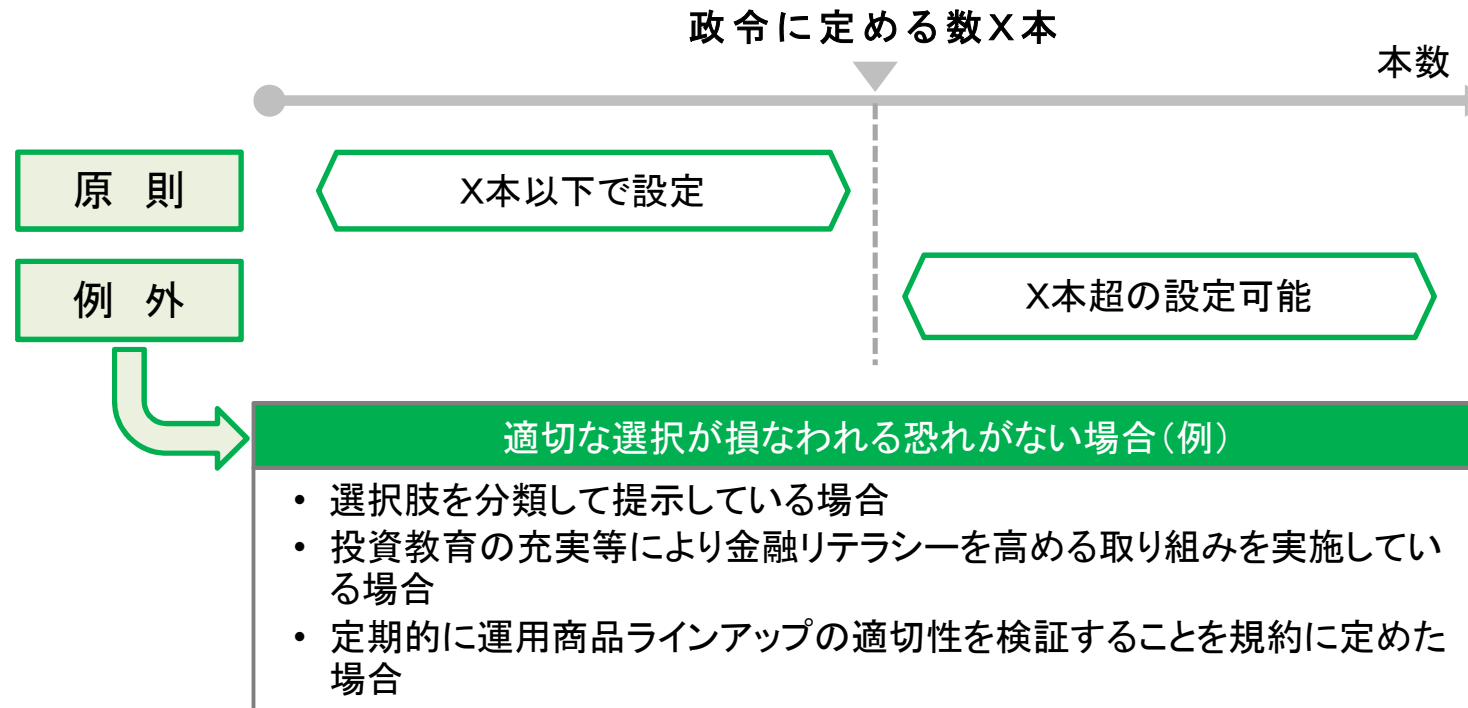
## ▶「加入者の投資経験」で分類した例(第一生命)

Vプランαの運用商品ラインナップ(全24商品)			
投資信託			
<b>初心者にも安心の「おまかせラインナップ」</b> 「運用は初めて…」という方には分散投資の効果が期待できるバランス型商品が充実			
商品分類		商品名	信託報酬(税込・年率)
バランス型	リスクコントロール	投資のソムリエ <DC年金> リスク抑制型	0.6372%
		投資のソムリエ <DC年金>	1.1880%
	アクティブ	DIAMライフサイクル・ファンド <DC年金> 1安定型	1.6200%
		DIAMライフサイクル・ファンド <DC年金> 2安定・成長型	1.6200%
		DIAMライフサイクル・ファンド <DC年金> 3成長型	1.6200%
		DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	0.3402%
バシッパ	DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	0.3726%	
	DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	0.4050%	
<b>幅広い資産と低信託報酬の「応用ラインナップ」</b> 国内外の株式・債券・リート幅広い資産にそれぞれ低信託報酬の運用商品をラインナップ			
商品分類		商品名	信託報酬(税込・年率)
国内株式	アクティブ	フィデリティ・日本成長株・ファンド	1.6524%
		MHAM日本バリュー株オープン <DC年金>	1.8360%
	バシッパ	DIAM DC 国内株式インデックスファンド	0.1674%
国内債券	アクティブ	DLIBJ公社債オープン(中期コース)	0.4860%~ 0.7020%(※)
	バシッパ	DC日本債券インデックス・オープンS	0.1728%
外国株式	アクティブ	DIAM外国株式オープン <DC年金>	1.8792%
	バシッパ	たわらノロード 先進国株式	0.2430%
		たわらノロード 新興国株式	0.5346%
外国債券	アクティブ	グローバル・ボンド・ポート(Dコース)	0.9180%
	バシッパ	たわらノロード 先進国債券 インデックスファンド海外新興国(エマーゼング)債券(1年決算型)	0.2160% 0.5616%
国内リート	アクティブ	野村J-REITファンド(確定拠出年金向け)	1.0260%
	バシッパ	たわらノロード 国内リート	0.3240%
外国リート	アクティブ	DIAM ワールドREITアクティブファンド <DC年金>	1.7064%
	バシッパ	たわらノロード 先進国リート	0.3780%
※ 前計算期間終了日におけるベンチマークの相対利回りも基準として、それに応じた信託報酬を適用します。 単利回り2%未満: 年0.4860%、2%以上4%未満: 年0.5940%、4%以上: 年0.7020%			
元本確保型商品			
商品分類	商品名		
生命保険	有期利率保証型確定拠出年金保険「第一のつみたて年金(5年)」		

# 企業型における運用商品提供数の上限についての意見

- 運用商品提供における選択肢の過多は加入者の選択を困難にするという側面は理解。
- 一方、労使協議を踏まえた前述の企業ニーズから、運用商品提供数を一律に制限することは望ましくない。
- ついては、原則は政令で定める本数を上限としつつ、例外として、選択肢を分類して提示する場合など、「適切な選択が損なわれる恐れがない場合」には、労使協議により政令で定める本数を超える本数を設定できることとしてはどうか。

## ▶ 運用商品上限数の考え方(イメージ)



## 個人型における運用商品提供の実態および上限に関する意見

- 「運用商品選定にあたっての考え方」や「運用商品ラインアップの説明」は企業型DCと同様。
- 「実際に提示している商品の実態」は下表のとおり。加入者は、特徴ある運営管理機関のラインアップのなかから、自分に合った運営管理機関を選択できる。
- 「運用商品提供数の上限についての意見」に関しては、個人型は加入者が運営管理機関を選択できることから上限の設定は不要と考える。

### ▶ 個人型DCにおいて実際に提示している商品の実態(HP公表ベース)

投資対象	第一生命	日本生命	住友生命	明治安田生命	
				スタンダード	シンプル
①元本確保型商品	1本	2本	3本	2本	1本
②主に日本株式の投資信託等	3本	4本	4本	4本	1本
③主に日本債券の投資信託等	2本	1本	1本	2本	1本
④主に外国株式の投資信託等	3本	3本	2本	1本	
⑤主に外国債券の投資信託等	3本	4本	2本	1本	
⑥バランス型投資信託等	8本	4本	5本	5本	2本
⑦その他	4本	2本	2本	1本	
合計	24本	20本	19本	16本	5本

# 指定運用方法の基準について

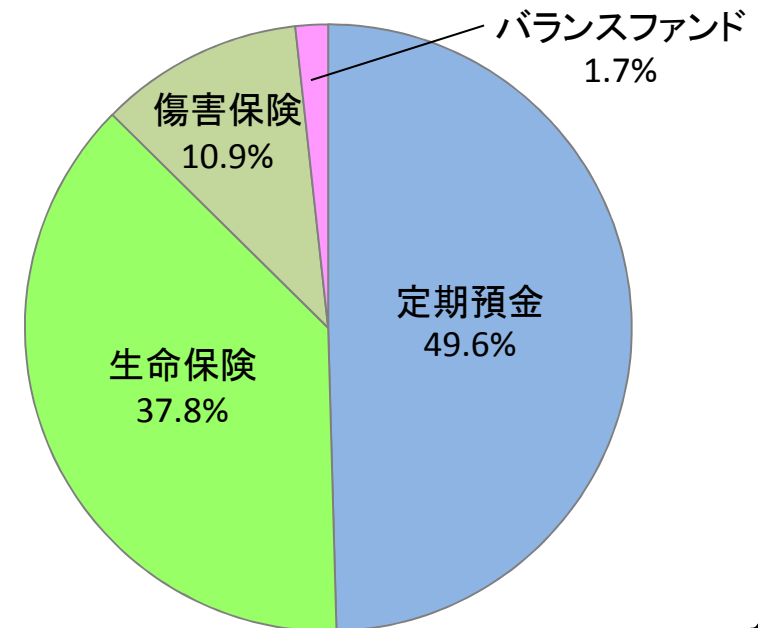
## デフォルト商品選定にあたっての考え方・実態・デフォルト適用者への働きかけ

- 現行、デフォルト商品の選定においては安全性が重視されており、結果としてほとんどのケースで元本確保型が選択されている。
- 預金と保険との比較においては、流動性と利回りのいずれをより重視するかに関する労使の選好が働いており、現状は定期預金と保険が約50%ずつとなっている。
- 現状、法令解釈通知において、デフォルト選択者に対する通知が求められており、例えば、年2回発行される残高通知において選択を促すメッセージを表示する対応を実施。

### ▶ デフォルト商品選定にあたっての考え方(第一生命の例)

種類	設定の視点
定期預金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 元本が確保されることを重視。</li> <li>・ 保険と比較し、より流動性を重視。</li> </ul>
保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 元本が確保されることを重視。</li> <li>・ 定期預金と比較し、より利回りを重視。</li> </ul>
バランスファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 元本の確保よりも、長期的な運用の観点から利回りを重視。</li> </ul>

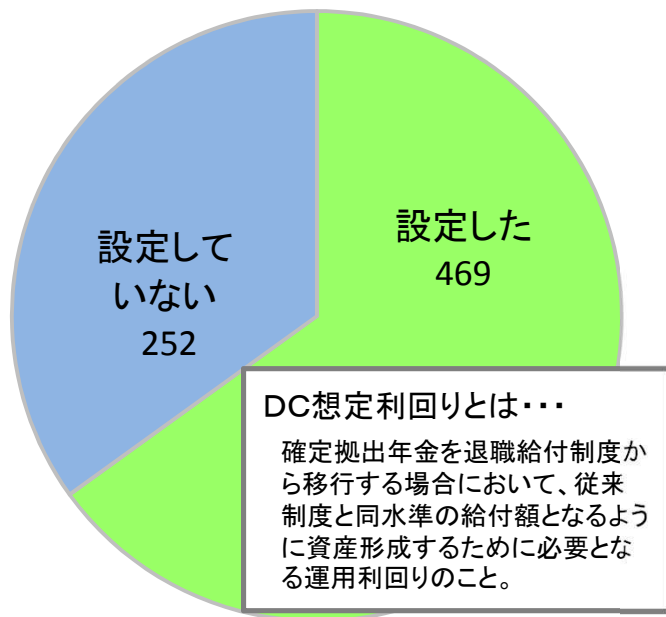
### ▶ デフォルト商品の実態(第一生命の例)



# 指定運用方法の基準についての意見①

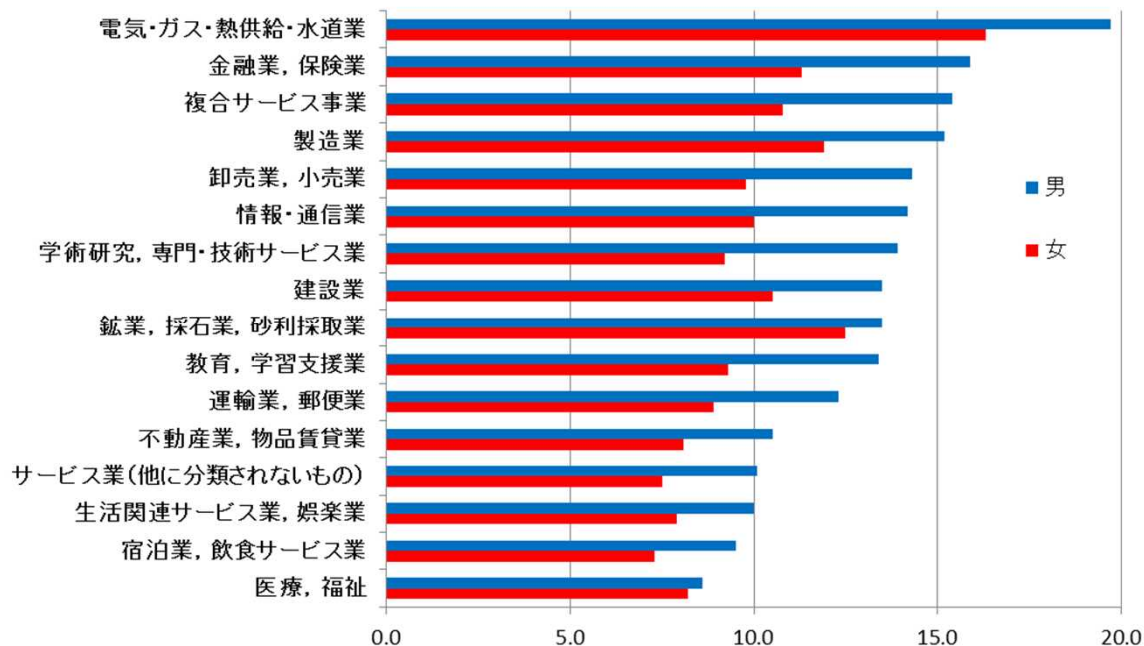
- 「分散投資効果が見込まれる商品」を指定運用方法として設定することには賛成。
- 一方、指定運用方法を「分散投資効果が見込まれる商品」に限定することには以下の懸念があり、労使の理解が得られない場合がある。
  - 退職金制度によってはリスクを取った運用を行わなくて良い場合がある
  - 業種によっては、勤続年数が短いケースやDC加入時に50歳を超えているケースなど、長期投資メリットが十分に得られない場合がある

## ▶ DC想定利回りの設定状況



出典：企業年金連合会「2015年度決算確定拠出年金実態調査」

## ▶ 業種毎の平均勤続年数



出典：厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査の概況」に基づき作成

## 指定運用方法の基準についての意見②

- 指定運用方法として設定する「分散投資効果が見込まれる商品」には、現在の法令解釈通知で示されている考え方(下表参照)を引き続き適用することでよいのではないか。新たな商品の開発等を考慮し、個別具体的な運用方法は例示にとどめることで、商品提供機関の創意工夫の余地を残すことが望ましい。
- また、労使の実情にあった指定運用方法を選択できるよう、「元本確保型商品」も設定できるようにすべきではないか。

### ▶ 指定運用方法に含まれるべきと考える選択肢

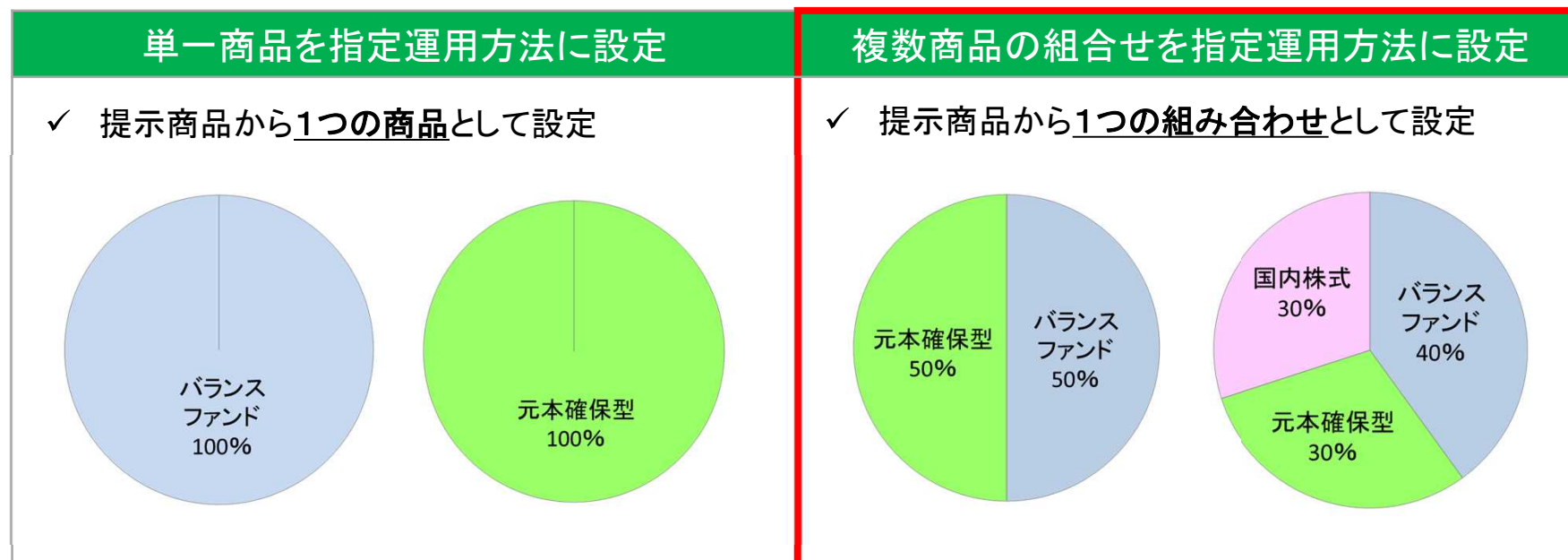
種類	指定運用方法の要件	想定する企業属性(イメージ)
分散投資効果が見込まれる商品	<ul style="list-style-type: none"> <li>「複数の資産の組み合わせによりリスクが分散され、資産分散効果や時間分散効果が得られる運用方法」(法令解釈通知より抜粋)</li> <li>※商品提供機関の創意工夫を促す観点から、具体的な運用方法は例示にとどめるべき</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DC想定利回りが設定されている企業</li> <li>加入者の大多数に長期投資の効果が期待できる企業</li> </ul>
元本確保型商品	<ul style="list-style-type: none"> <li>元本が確保される運用の方法。</li> <li>※以下のような労使の実情に応じて、元本確保型も指定運用方法として認めるべき</li> <li>(例)ー運用リスクをとる必要性が低い場合</li> <li>ー十分な運用期間を確保できず、分散投資効果が期待し難い場合</li> <li>ー市場環境や加入者の金融リテラシー等を踏まえ、定期的に指定運用方法を再評価する場合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DC想定利回りが設定されていない企業または同利回りが低い企業</li> <li>離転職の多い企業、長期勤続者(高齢層)が多い企業</li> <li>徐々に資産運用を浸透させていきたい企業(PDCAの視点)</li> </ul>



## 【参考】指定運用方法の柔軟な取扱い

- 労使によっては、指定運用方法を検討する際、分散投資効果が見込まれる商品、元本確保型商品のいずれか一つを選択することが困難な場合がある。
- そこで、「単一のデフォルト商品」に加え、あらかじめ選択した「複数商品の組合せ」であるデフォルトポートフォリオも指定運用方法の一形態として認めることも考えられるのではないか。

### ▶ 指定運用方法の柔軟な取扱い



# まとめ

- DC加入者の資産運用の改善は、老後の所得確保の観点から重要であり、当協会の会員会社も法改正の趣旨を踏まえて事業主と対話している。
- 一方で、退職金制度の一環として実施されるDC制度においては、労使が置かれている状況は多様であり、DC制度の維持・拡大も踏まえれば、「DC資産運用の改善」に加え、「労使の多様性の尊重」も視野に入れる必要がある。
- 個人型については、加入者が運営管理機関を選択できることから、運営管理機関自らの創意工夫を促すため、運用商品上限に関する特段の規制は不要と考える。

## ▶ 企業型DCにおける「DC資産運用の改善」と「労使の多様性の尊重」の両立

	DC資産運用の改善	労使の多様性の尊重
運用商品提供数の上限	運用商品提供数は原則X本以下	運用商品提供数のX本超のニーズ
	原則X本以下とし、「適切な選択が損なわれる恐れがない場合」にはX本超	
指定運用方法の設定	分散投資効果が見込まれる商品	元本確保型を含めた選択肢
	分散投資効果が見込まれる商品および元本確保型(労使の実情に応じて設定)	